

半期報告書

(金融商品取引法第24条の5第1項に基づく報告書)

(第57期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

日東エフシー株式会社

半期報告書

第 57 期中（自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

第57期 半期報告書	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1【中間連結財務諸表等】	14
2【中間財務諸表等】	42
第6【提出会社の参考情報】	59
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6 月13日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	9,150,059	9,651,449	9,040,198	18,663,693	18,471,127
経常利益 (千円)	853,752	1,064,024	1,155,033	1,715,283	2,006,985
中間(当期)純利益 (千円)	528,740	584,683	733,852	865,156	1,121,451
純資産額 (千円)	36,576,134	37,229,134	37,589,477	36,767,920	37,447,368
総資産額 (千円)	44,586,020	44,577,278	45,463,703	43,863,672	44,214,626
1株当たり純資産額 (円)	1,260.58	1,276.80	1,296.33	1,260.59	1,291.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.21	20.15	25.30	29.81	38.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.0	83.1	82.7	83.3	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,580	1,377,338	967,366	768,638	1,718,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,474,155	247,154	1,134,371	2,408,902	722,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,139	186,121	220,512	480,293	536,228
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,260,750	6,376,753	5,489,274	5,431,772	5,895,033
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	403 (93)	340 (56)	326 (33)	396 (90)	344 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	5,392,796	5,537,339	6,152,092	11,333,501	11,862,067
経常利益 (千円)	750,406	838,630	940,569	1,588,395	1,549,831
中間(当期)純利益 (千円)	466,886	495,688	615,142	595,982	916,897
資本金 (千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額 (千円)	33,971,181	34,144,532	34,517,080	33,780,654	34,449,405
総資産額 (千円)	39,967,079	40,398,745	40,973,810	38,864,643	40,169,311
1株当たり純資産額 (円)	1,170.80	1,177.19	1,190.37	1,164.51	1,187.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.08	17.08	21.21	20.53	31.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	85.0	84.5	84.2	86.9	85.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	260	258	240 (30)	261	254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第57期中より、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に臨時従業員数(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)の年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	250 (19)
不動産等事業	46 (10)
化学品事業	5 ()
全社	25 (4)
合計	326 (33)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	240 (30)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられて緩やかな回復基調を維持してきましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題、急激な円高ドル安の進行等の影響により、企業収益並びに家計部門を取り巻く環境は厳しさを増しており、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

肥料業界におきましては、世界的な人口の増加やバイオ燃料の増産に伴う穀物増産を背景に主要輸入原料が急騰した結果、製品の基準価格は昭和55年以来の年度内での値上げとなる一方で、相変わらず国内需要の漸減傾向が続くため販売競争は一段と激化し、わが国農業と同様に激変の時代が到来しております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、技術普及活動等を伴う営業力を強化し顧客基盤の拡充を図るとともに、徹底した経費の削減に努めました。

不動産等事業におきましては、各物件の使用価値の維持向上と稼働率の改善に注力するとともに、化学品事業でも、国際市況や国内需要の動向を踏まえた業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、90億40百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は10億23百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は11億55百万円（前年同期比8.6%増）、中間純利益は7億33百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、水産加工事業につきましては、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、昨年9月に清算手続きを完了しております。

水産加工事業の前年同期実績は、売上高10億88百万円、営業利益10百万円でありましたが、これを考慮しますと当中間期連結業績は、実質、増収増益となっております。

（肥料事業）

肥料事業につきましては、原価率の低減を図りつつ、製品基準価格の年度内での値上げや先高見通しによる前倒し需要に対応した結果、売上高は、66億49百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は7億3百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

（不動産等事業）

不動産等事業につきましては、水産加工事業の撤退に伴う運送子会社の売却及び液安中継事業の終了による減収となる一方、既存物件の経費削減に努めた結果、売上高は10億10百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は4億73百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業につきましては、工業用原料の期ずれや前倒し需要への対応分が計上されました前期対比では減収減益となり、売上高は13億80百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は68百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は54億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億67百万円（前年同期比29.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が14億18百万円あったことや、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加が10億77百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が14億23百万円、法人税等の支払による資金の減少が1億82百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億34百万円（前年同期比359.0%増）となりました。これは主に、債券及び合同運用金銭信託の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億20百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	6,034,501	109.9
不動産等事業		
化学品事業		
合計	6,034,501	97.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期生産高には、平成18年12月に事業活動を終了した水産加工事業の生産高725,857千円が含まれてい
 たため、肥料事業の前年同期比と合計の前年同期比が相違しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	6,649,614	114.4
不動産等事業	1,010,349	87.4
化学品事業	1,380,234	86.5
合計	9,040,198	93.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	916,724	9.5	1,213,852	13.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っておりません。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- ・化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- ・食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- ・農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- ・環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- ・水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- ・近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、特別栽培農産物用有機化成肥料として、昨春より販売を開始いたしました水稲元肥用『スーパーアミノDX特30号』、水稲追肥用『スーパーアミノDXV特20号』に加え、新たに緩効性を高め一発栽培を可能にした水稲元肥一発栽培用『スーパーアミノDX特一発』の販売を開始いたしました。

(2) 不動産等事業、化学品事業

研究開発活動を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は45,425千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(注) 当中間連結会計期間後において、新たに確定した重要な設備の新設は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	(仮称)NFC丸 の内ビル (名古屋市中 区)	不動産等 事業	賃貸オフ イスビル	1,600,000		自己資金	平成20年 12月	平成22年 2月	延床面積 6,725.2㎡

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6-2	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,555	5.32
渡 邊 きく系	名古屋市瑞穂区	1,459	4.99
渡 邊 要	名古屋市昭和区	1,448	4.95
東邦インベストメントサービス 株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	813	2.78
メロンバンクローティークラ イアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	737	2.52
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
計		16,853	57.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,543,000	28,543	
単元未満株式	普通株式 454,735		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,543	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	204,000		204,000	0.69
計		204,000		204,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	640	640	588	582	550	537
最低(円)	611	570	560	469	481	433

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,376,753		5,490,274		5,895,033	
2 受取手形及び売掛金	3	5,346,466		5,589,292		5,804,961	
3 有価証券		1,499,452		2,598,308		1,798,304	
4 たな卸資産		4,332,986		5,284,312		3,861,086	
5 繰延税金資産		223,640		214,305		209,265	
6 その他		155,986		157,203		130,454	
7 貸倒引当金		99				112	
流動資産合計		17,935,186	40.2	19,333,696	42.5	17,698,992	40.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		4,470,506		4,065,739		4,206,701	
2 機械装置及び運搬 具		853,487		731,257		809,185	
3 土地		14,229,607		14,015,740		14,015,740	
4 その他		52,007		49,279		53,275	
有形固定資産合計		19,605,610	44.0	18,862,016	41.5	19,084,902	43.2
(2) 無形固定資産		731,954	1.7	715,560	1.6	726,864	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,146,039		5,549,483		5,697,153	
2 長期前払費用		384,412		268,253		295,715	
3 繰延税金資産		72,533		2,097		2,216	
4 その他		702,472		733,495		709,712	
5 貸倒引当金		930		900		930	
投資その他の資産合計		6,304,526	14.1	6,552,429	14.4	6,703,866	15.2
固定資産合計		26,642,091	59.8	26,130,007	57.5	26,515,634	60.0
資産合計		44,577,278	100.0	45,463,703	100.0	44,214,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	3	2,814,509		3,254,884		2,393,367	
2	短期借入金		14,687		13,146			
3	未払金		620,195		569,934		574,472	
4	未払消費税等		48,727		9,218		63,693	
5	未払法人税等		359,550		334,475		152,342	
6	繰延税金負債		11,632		4,737		4,437	
7	賞与引当金		232,805		224,751		231,708	
8	役員賞与引当金		3,150		3,650		22,500	
9	清算損失引当金		8,046					
10	その他	2	618,092		922,507		467,944	
	流動負債合計		4,731,396	10.6	5,337,306	11.7	3,910,465	8.8
固定負債								
1	繰延税金負債		60,714		177,765		335,306	
2	長期前受収益	2	1,720,890		1,542,870		1,631,880	
3	退職給付引当金		52,782		54,843		54,512	
4	役員退職慰労引当金		227,684		202,784		238,689	
5	負ののれん		42,222		51,808		85,818	
6	その他		512,454		506,848		510,585	
	固定負債合計		2,616,748	5.9	2,536,919	5.6	2,856,792	6.5
	負債合計		7,348,144	16.5	7,874,226	17.3	6,767,257	15.3
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		7,410,675	16.7	7,410,675	16.3	7,410,675	16.8
2	資本剰余金		9,101,563	20.4	9,101,563	20.0	9,101,563	20.6
3	利益剰余金		19,891,842	44.6	20,698,426	45.5	20,196,572	45.7
4	自己株式		116,249	0.3	121,359	0.2	119,710	0.3
	株主資本合計		36,287,832	81.4	37,089,305	81.6	36,589,100	82.8
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		745,265	1.7	500,736	1.1	858,385	1.9
2	繰延ヘッジ損益		554	0.0	564	0.0	117	0.0
	評価・換算差額等 合計		745,819	1.7	500,717	1.1	858,268	1.9
	少数株主持分		195,482	0.4				
	純資産合計		37,229,134	83.5	37,589,477	82.7	37,447,368	84.7
	負債純資産合計		44,577,278	100.0	45,463,703	100.0	44,214,626	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,651,449	100.0	9,040,198	100.0	18,471,127	100.0
売上原価		7,614,076	78.9	6,857,102	75.9	14,387,383	77.9
売上総利益		2,037,372	21.1	2,183,095	24.1	4,083,744	22.1
販売費及び一般管理費	1	1,232,932	12.8	1,159,633	12.8	2,406,612	13.0
営業利益		804,440	8.3	1,023,461	11.3	1,677,131	9.1
営業外収益							
1 受取利息		58,688		31,919		99,061	
2 受取配当金		13,440		16,538		29,461	
3 負ののれん償却額		14,074		34,010		28,148	
4 持分法による 投資利益		36,837		53,619		13,928	
5 受取技術指導料		12,489		13,518		22,061	
6 為替差益		46,789		70,357		80,913	
7 投資事業組合運用益		33,677		57,848		41,511	
8 その他		48,350	264,348	26,720	304,533	82,172	397,258
2.7							
営業外費用							
1 支払利息		502		4		792	
2 売上割引		592					
3 投資事業組合運用損		510					
4 デリバティブ評価損		2,256		169,508		62,076	
5 その他		901	4,763	3,448	172,961	4,535	67,404
0.0							
経常利益		1,064,024	11.0	1,155,033	12.8	2,006,985	10.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,510		1,190		5,781	
2 投資有価証券売却益		174				29,174	
3 ゴルフ会員権売却益		62		197		62	
4 貸倒引当金戻入額		49		142		37	
5 関係会社清算益		21,462				21,734	
6 清算損失引当金 戻入額			26,259	1,529	0.0	8,046	64,836
0.3							
特別損失							
1 前期損益修正損	3	1,673				1,673	
2 固定資産売却損	4	1,234		1,320		23,066	
3 固定資産廃棄損		1,212		5,648		6,208	
4 関係会社株式売却損		231				231	
5 投資有価証券評価損				7,028			
6 ゴルフ会員権評価損				300		100	
7 ゴルフ会員権売却損				47			
8 リース解約損		741				741	
9 減損損失	5	74,043	79,137	14,344	0.2	74,043	106,065
0.8							
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,011,147	10.5	1,142,218	12.6	1,965,755	10.6
法人税、住民税 及び事業税		361,638		361,701		492,265	
法人税等調整額		68,608	430,246	46,664	408,366	350,240	842,505
4.4							
少数株主利益又は 少数株主損失()			3,782				1,798
0.0							
中間(当期)純利益		584,683	6.1	733,852	8.1	1,121,451	6.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	113,648	35,937,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			232,067		232,067
中間純利益			584,683		584,683
自己株式の取得				3,483	3,483
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		195	352,616	2,600	350,211
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	19,891,842	116,249	36,287,832

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					232,067
中間純利益					584,683
自己株式の取得					3,483
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	114,971	533	115,505	4,502	111,002
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	114,971	533	115,505	4,502	461,214
平成19年3月31日残高(千円)	745,265	554	745,819	195,482	37,229,134

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	119,710	36,589,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			231,997		231,997
中間純利益			733,852		733,852
自己株式の取得				1,649	1,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			501,854	1,649	500,205
平成20年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,698,426	121,359	37,089,305

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	858,385	117	858,268	37,447,368
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				231,997
中間純利益				733,852
自己株式の取得				1,649
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	357,649	446	358,096	358,096
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	357,649	446	358,096	142,108
平成20年3月31日残高(千円)	500,736	564	500,171	37,589,477

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	113,648	35,937,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			464,106		464,106
当期純利益			1,121,451		1,121,451
自己株式の取得				6,944	6,944
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		195	657,345	6,062	651,479
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	119,710	36,589,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					464,106
当期純利益					1,121,451
自己株式の取得					6,944
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	228,092	139	227,953	199,984	27,969
連結会計年度中の変動額合計(千円)	228,092	139	227,953	199,984	679,448
平成19年9月30日残高(千円)	858,385	117	858,268		37,447,368

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,011,147	1,142,218	1,965,755
2 減価償却費		258,957	258,377	521,997
3 長期前払費用償却費		80,658	18,263	161,294
4 減損損失		74,043		74,043
5 負ののれん償却額		14,074	34,010	28,148
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		49	142	37
7 賞与引当金の増減額 (減少:)		9,825	6,957	10,922
8 役員賞与引当金の増減額 (減少:)		5,050	18,850	14,300
9 清算損失引当金の増減額 (減少:)		36,953		45,000
10 退職給付引当金の増減額 (減少:)		22,507	330	20,777
11 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		6,265	35,904	17,270
12 受取利息及び受取配当金		72,129	48,457	128,522
13 支払利息		502	4	792
14 持分法による投資損益 (利益:)		36,837	53,619	13,928
15 投資有価証券売却益		174		29,174
16 関係会社株式売却損		231		231
17 固定資産売却益		4,510	1,190	5,781
18 固定資産売却損		1,234	1,320	23,066
19 固定資産廃棄損		1,212	5,648	6,208
20 売上債権の増減額 (増加:)		74,869	215,668	383,624
21 たな卸資産の増減額 (増加:)		18,228	1,423,226	490,129
22 仕入債務の増減額 (減少:)		284,380	861,517	136,762
23 前受金の増減額 (減少:)		48,463	166,134	121,795
24 長期前受収益の増減額 (減少:)		89,010	89,010	178,020
25 その他		151,466	144,038	74,408
小計		1,623,614	1,102,152	2,247,004
26 利息及び配当金の受取額		74,173	48,092	127,504
27 利息の支払額		549	24	792
28 法人税等の支払額		319,900	182,853	654,810
営業活動による キャッシュ・フロー		1,377,338	967,366	1,718,905

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出			1,000	
2 有価証券の 取得による支出		1,498,050	4,793,483	4,492,806
3 有価証券の 売却等による収入		999,058	3,995,236	3,695,767
4 有形固定資産の 取得による支出		76,633	79,488	111,864
5 有形固定資産の 売却による収入		24,318	51,630	327,005
6 無形固定資産の 取得による支出		35,526	2,522	53,385
7 投資有価証券の 取得による支出		1,954	998,944	504,050
8 投資有価証券の 売却等による収入		7,723	509,200	103,973
9 子会社株式の 取得による支出				43,488
10 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入	2	11,124		11,124
11 投資事業組合の 分配による収入		321,915	172,102	375,640
12 保険積立金の払込 による支出		52	52	13,135
13 その他(純額)		922	12,950	16,985
投資活動による キャッシュ・フロー		247,154	1,134,371	722,204
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		14,687	13,146	
2 長期借入れによる収入		35,000		35,000
3 長期借入金の返済による支 出		596		596
4 自己株式の取得による支出 (純額)		2,426	1,661	5,902
5 連結子会社による少数株主 からの自己株式取得による 支出				99,904
6 配当金の支払額		232,067	231,997	464,106
7 少数株主への 配当金の支払額		720		720
財務活動による キャッシュ・フロー		186,121	220,512	536,228
現金及び現金同等物に係る 換算差額		919	18,242	2,788
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		944,981	405,759	463,261
現金及び現金同等物 の期首残高		5,431,772	5,895,033	5,431,772
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,376,753	5,489,274	5,895,033

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の11社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業の運送業務を行っておりました中日本高速輸送(株)は、当中間連結会計期間において丸新商事(株)が保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社を連結の範囲から除外したときまで(平成18年10月1日から平成19年1月31日)の損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業に係る運送業務を行っておりました中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、水産加工事業を行っておりました丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、3社を連結の範囲から除外したときまで(中日本高速輸送(株)平成18年10月1日から平成19年1月31日まで、丸新商事(株)平成18年10月1日から平成19年9月26日まで、(有)セフティー平成18年10月1日から平成19年5月29日まで)の損益計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 総平均法による原 価法</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p> <p>b 無形固定資産 定額法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 同左</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日 以前に取得した資産に ついては、改正前の法 人税法に基づく減価償 却の方法の適用により 取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、 経常利益及び税金等調 整前中間純利益がそれ ぞれ13,258千円減少し ております。 なお、セグメント情報 に与える影響は、当該 箇所に記載してありま す。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 同左</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固 定資産について、改正 後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更 しております。 これに伴う損益への影 響は軽微であります。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>d 清算損失引当金 関係会社の清算に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用220,768千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用235,153千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用198,170千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結損益計算書) 「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は625千円であります。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「売上割引」(当中間連結会計期間702千円)及び「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間492千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額」は191,429千円であります。 2 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合の分配による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合の分配による収入」は23,629千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,336,530千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,879,105千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,937,898千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左	2 長期前受収益 同左
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,649千円 支払手形 1,273		3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,407千円 支払手形 1,425

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>218,098千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>365,679</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>112,462</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,150</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>11,028</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,916</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,307</td></tr> </table>	運搬費	218,098千円	給料手当及び賞与	365,679	賞与引当金繰入額	112,462	役員賞与引当金繰入額	3,150	役員退職慰勞引当金繰入額	11,028	減価償却費	20,916	退職給付費用	16,307	<p>1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>210,309千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>337,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108,091</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>16,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,020</td></tr> </table>	運搬費	210,309千円	給料手当及び賞与	337,323	賞与引当金繰入額	108,091	役員賞与引当金繰入額	3,650	役員退職慰勞引当金繰入額	16,683	減価償却費	24,069	退職給付費用	11,020	<p>1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>433,488千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>820,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>22,033</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,865</td></tr> </table>	運搬費	433,488千円	給料手当及び賞与	820,093	賞与引当金繰入額	113,510	役員賞与引当金繰入額	22,500	役員退職慰勞引当金繰入額	22,033	減価償却費	44,561	退職給付費用	25,865
運搬費	218,098千円																																											
給料手当及び賞与	365,679																																											
賞与引当金繰入額	112,462																																											
役員賞与引当金繰入額	3,150																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	11,028																																											
減価償却費	20,916																																											
退職給付費用	16,307																																											
運搬費	210,309千円																																											
給料手当及び賞与	337,323																																											
賞与引当金繰入額	108,091																																											
役員賞与引当金繰入額	3,650																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	16,683																																											
減価償却費	24,069																																											
退職給付費用	11,020																																											
運搬費	433,488千円																																											
給料手当及び賞与	820,093																																											
賞与引当金繰入額	113,510																																											
役員賞与引当金繰入額	22,500																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	22,033																																											
減価償却費	44,561																																											
退職給付費用	25,865																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,044</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,156</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,510</td></tr> </table>	建物及び構築物	308千円	機械装置及び運搬具	2,044	土地	2,156	計	4,510	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,190千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,190千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td>142</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	308千円	機械装置及び運搬具	3,173	土地	2,156	その他	142	計	5,781																						
建物及び構築物	308千円																																											
機械装置及び運搬具	2,044																																											
土地	2,156																																											
計	4,510																																											
機械装置及び運搬具	1,190千円																																											
建物及び構築物	308千円																																											
機械装置及び運搬具	3,173																																											
土地	2,156																																											
その他	142																																											
計	5,781																																											
<p>3 前期損益修正損の内訳</p> <table> <tr><td>減価償却過年度分</td><td>1,673千円</td></tr> </table>	減価償却過年度分	1,673千円		<p>3 前期損益修正損の内訳</p> <table> <tr><td>減価償却過年度分</td><td>1,673千円</td></tr> </table>	減価償却過年度分	1,673千円																																						
減価償却過年度分	1,673千円																																											
減価償却過年度分	1,673千円																																											
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,175千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,234</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,175千円	機械装置及び運搬具	59	計	1,234	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,320千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,320千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,661</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,066</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,345千円	機械装置及び運搬具	59	土地	1,661	計	23,066																										
建物及び構築物	1,175千円																																											
機械装置及び運搬具	59																																											
計	1,234																																											
建物及び構築物	1,320千円																																											
建物及び構築物	21,345千円																																											
機械装置及び運搬具	59																																											
土地	1,661																																											
計	23,066																																											
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">岐阜県本巣市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	売却予定資産	岐阜県本巣市	建物及び構築物	70,100	土地	3,943		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">岐阜県本巣市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>清算方針を決定した当社の連結子会社である丸新商事株式会社の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>上記減損損失につきましては、当中間連結会計期間末において認識したものであり、平成19年5月をもって売却済であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	売却予定資産	岐阜県本巣市	建物及び構築物	70,100	土地	3,943																						
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																									
売却予定資産	岐阜県本巣市	建物及び構築物	70,100																																									
		土地	3,943																																									
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																									
売却予定資産	岐阜県本巣市	建物及び構築物	70,100																																									
		土地	3,943																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	202,013	2,978		204,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 2,978株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,376,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,376,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,376,753千円	<hr/>		現金及び現金同等物	6,376,753	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,490,274千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,489,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,490,274千円	<hr/>		預入期間が3か月を越える定期預金	1,000	<hr/>		現金及び現金同等物	5,489,274	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,895,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,895,033</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 中日本高速輸送㈱(平成19年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,286</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,880</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中日本高速輸送㈱の売却価額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>中日本高速輸送㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：中日本高速輸送㈱売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,895,033千円	<hr/>		現金及び現金同等物	5,895,033	流動資産	94,315千円	固定資産	9,739	流動負債	33,286	固定負債	34,880	評価・換算差額等	655	株式売却損	231	<hr/>		中日本高速輸送㈱の売却価額	35,000	中日本高速輸送㈱の現金及び現金同等物	23,875	<hr/>		差引：中日本高速輸送㈱売却による収入	11,124
現金及び預金勘定	6,376,753千円																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	6,376,753																																													
現金及び預金勘定	5,490,274千円																																													
<hr/>																																														
預入期間が3か月を越える定期預金	1,000																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	5,489,274																																													
現金及び預金勘定	5,895,033千円																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	5,895,033																																													
流動資産	94,315千円																																													
固定資産	9,739																																													
流動負債	33,286																																													
固定負債	34,880																																													
評価・換算差額等	655																																													
株式売却損	231																																													
<hr/>																																														
中日本高速輸送㈱の売却価額	35,000																																													
中日本高速輸送㈱の現金及び現金同等物	23,875																																													
<hr/>																																														
差引：中日本高速輸送㈱売却による収入	11,124																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,840</td> <td>37,515</td> <td>58,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,365</td> <td>15,365</td> <td>24,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,474</td> <td>22,149</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,840	37,515	58,355	減価償却累計額相当額	9,365	15,365	24,730	中間期末残高相当額	11,474	22,149	33,624	1年内	12,443千円	1年超	21,180	合計	33,624	支払リース料	7,388千円	減価償却費相当額	7,388	未経過リース料		1年内	11,783千円	1年超	28,951	合計	40,734	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,742</td> <td>40,844</td> <td>59,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,121</td> <td>24,016</td> <td>34,137</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,620</td> <td>16,827</td> <td>25,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,742	40,844	59,586	減価償却累計額相当額	10,121	24,016	34,137	中間期末残高相当額	8,620	16,827	25,448	1年内	12,073千円	1年超	13,374	合計	25,448	支払リース料	6,306千円	減価償却費相当額	6,306	未経過リース料		1年内	13,049千円	1年超	28,684	合計	41,734	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,395</td> <td>37,515</td> <td>56,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,004</td> <td>19,656</td> <td>29,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,390</td> <td>17,858</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,395	37,515	56,910	減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660	期末残高相当額	9,390	17,858	27,249	1年内	11,945千円	1年超	15,303	合計	27,249	支払リース料	13,763千円	減価償却費相当額	13,763	未経過リース料		1年内	11,968千円	1年超	27,346	合計	39,314
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	20,840	37,515	58,355																																																																																																					
減価償却累計額相当額	9,365	15,365	24,730																																																																																																					
中間期末残高相当額	11,474	22,149	33,624																																																																																																					
1年内	12,443千円																																																																																																							
1年超	21,180																																																																																																							
合計	33,624																																																																																																							
支払リース料	7,388千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,388																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	11,783千円																																																																																																							
1年超	28,951																																																																																																							
合計	40,734																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	18,742	40,844	59,586																																																																																																					
減価償却累計額相当額	10,121	24,016	34,137																																																																																																					
中間期末残高相当額	8,620	16,827	25,448																																																																																																					
1年内	12,073千円																																																																																																							
1年超	13,374																																																																																																							
合計	25,448																																																																																																							
支払リース料	6,306千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,306																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	13,049千円																																																																																																							
1年超	28,684																																																																																																							
合計	41,734																																																																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	19,395	37,515	56,910																																																																																																					
減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660																																																																																																					
期末残高相当額	9,390	17,858	27,249																																																																																																					
1年内	11,945千円																																																																																																							
1年超	15,303																																																																																																							
合計	27,249																																																																																																							
支払リース料	13,763千円																																																																																																							
減価償却費相当額	13,763																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	11,968千円																																																																																																							
1年超	27,346																																																																																																							
合計	39,314																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,050,059	2,355,354	1,305,295
(2) 債券	1,494,775	1,475,550	19,225
(3) その他	995,860	986,180	9,680
計	3,540,695	4,817,084	1,276,389

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	999,202
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	179,383
計	1,185,661

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	988,541	1,963,588	975,047
(2) 債券	2,991,994	2,973,598	18,395
(3) その他	977,910	915,570	62,340
計	4,958,446	5,852,757	894,310

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。また、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,028千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	1,099,005
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	19,247
合同運用金銭信託	500,000
計	1,625,327

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	993,655	2,474,664	1,481,008
(2) 債券	2,494,333	2,477,967	16,365
(3) その他	987,110	982,870	4,240
計	4,475,099	5,935,502	1,460,402

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	798,990
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	134,054
計	940,119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	261,098		265,761	4,662
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	751,090		524	16,937
	買建 コール 米ドル	268,005		23,820	10,993
	合計	744,183		289,057	32,592

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	619,236		599,922	19,313
	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	820,440		103,773	89,121
	買建 コール 米ドル	273,480		373	11,548
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	100,727	100,727
	合計	5,422,196	4,256,000	395,795	220,710

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	388,773		392,535	3,762
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,640,880		42,653	19,865
	買建 コール 米ドル	546,960		10,764	12,023
	合計	1,482,693		360,646	28,126

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,811,230	1,156,277	1,088,911	1,595,030	9,651,449	()	9,651,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		164,492	123		164,616	(164,616)	
計	5,811,230	1,320,769	1,089,035	1,595,030	9,816,066	(164,616)	9,651,449
営業費用	5,383,750	862,351	1,079,013	1,479,203	8,804,318	42,690	8,847,009
営業利益	427,480	458,418	10,021	115,827	1,011,747	(207,307)	804,440

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当中間連結会計期間 207,948千円
- 3 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 4 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,649,614	1,010,349	1,380,234	9,040,198	()	9,040,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		125,885		125,885	(125,885)	
計	6,649,614	1,136,234	1,380,234	9,166,083	(125,885)	9,040,198
営業費用	5,945,725	662,290	1,311,536	7,919,552	97,183	8,016,736
営業利益	703,888	473,944	68,697	1,246,530	(223,069)	1,023,461

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当中間連結会計期間 223,069千円
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「肥料事業」が10,214千円、「不動産等事業」が2,865千円、「消去又は全社」が179千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,505,766	2,236,793	1,088,911	2,639,655	18,471,127	()	18,471,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		288,564	123		288,688	(288,688)	
計	12,505,766	2,525,357	1,089,035	2,639,655	18,759,815	(288,688)	18,471,127
営業費用	11,474,113	1,625,381	1,078,913	2,480,162	16,658,571	135,424	16,793,995
営業利益	1,031,652	899,976	10,121	159,493	2,101,244	(424,112)	1,677,131

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 424,754千円
- 3 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 4 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,276円80銭	1株当たり純資産額 1,296円33銭	1株当たり純資産額 1,291円30銭
1株当たり中間純利益 20円15銭	1株当たり中間純利益 25円30銭	1株当たり当期純利益 38円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	37,229,134	37,589,477	37,447,368
普通株式に係る純資産額 (千円)	37,033,652	37,589,477	37,447,368
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	195,482		
普通株式の発行済株式数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数 (株)	196,855	204,991	202,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,004,880	28,996,744	28,999,722

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	584,683	733,852	1,121,451
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	584,683	733,852	1,121,451
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,006,891	28,998,442	29,004,322

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な設備投資及び契約の締結</p> <p>当社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設のうえ御園サービス株式会社に賃貸することを決議し、同年4月16日同社との間に賃貸借に関する基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び営業活動へ及ぼす影響 本件土地に関しましては、平成12年12月より駐車場用地として賃貸してまいりましたが、長期的に有効な活用方法を検討いたしましたところ、より収益性を高めるとともに10年間の安定的収益の確保を図るため決定したものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容 所在地 名古屋市中区丸の内一丁目1725・1726・1727 敷地面積 784.95m² 建物構造 鉄骨造地上12階・地下1階 延床面積 6,725.2m² 着工予定 平成20年12月 竣工予定 平成22年2月20日 総投資額 概算16億円</p> <p>(3) 契約の相手会社の名称 御園サービス株式会社</p> <p>(4) 契約締結日 平成20年4月16日</p> <p>(5) 契約の内容 契約期間 平成22年2月20日より平成32年5月31日まで 中途解約 中途解約不可 賃貸料 期間中定額</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,330,967		3,744,020		4,220,977	
2 受取手形	4	342,470		287,034		492,048	
3 売掛金		3,725,881		3,840,363		3,910,310	
4 有価証券		1,499,452		2,598,308		1,798,304	
5 たな卸資産		3,940,914		4,503,298		3,559,998	
6 その他	3	1,049,140		969,563		796,703	
7 貸倒引当金		272				348	
流動資産合計		14,888,554	36.9	15,942,589	38.9	14,777,994	36.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		3,645,068		3,390,428		3,513,852	
2 土地		12,936,550		12,938,539		12,938,539	
3 その他		1,347,883		1,156,942		1,275,663	
有形固定資産合計		17,929,503		17,485,909		17,728,055	
(2) 無形固定資産		713,186		696,792		708,096	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,136,151		5,645,186		5,761,882	
2 その他		1,882,249		1,204,232		1,194,182	
3 貸倒引当金		150,900		900		900	
投資その他の 資産合計		6,867,501		6,848,518		6,955,165	
固定資産合計		25,510,191	63.1	25,031,220	61.1	25,391,317	63.2
資産合計		40,398,745	100.0	40,973,810	100.0	40,169,311	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	4,224		1,578		966	
2		2,608,013		2,725,530		2,234,803	
3						2,921	
4		266,790		252,769		314	
5		185,699		175,654		180,411	
6						15,000	
7	2	804,905		969,726		701,983	
流動負債合計			3,869,634 9.6		4,125,258 10.1		3,136,400 7.8
固定負債							
1				158,526		282,795	
2	2	1,720,890		1,542,870		1,631,880	
3		179,934		149,441		188,309	
4		483,755		480,633		480,521	
固定負債合計			2,384,579 5.9		2,331,471 5.7		2,583,505 6.4
負債合計			6,254,213 15.5		6,456,729 15.8		5,719,906 14.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	7,410,675	18.3	7,410,675	18.1	7,410,675	18.4
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	9,100,600		9,100,600		9,100,600	
	(2) その他資本剰余金	963		963		963	
	資本剰余金合計	9,101,563	22.5	9,101,563	22.2	9,101,563	22.7
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	396,033		396,033		396,033	
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	11,163		4,597		6,932	
	土地圧縮積立金	493,504		487,703		494,251	
	固定資産圧縮特別 勘定積立金	25,263		1,171		1,171	
	別途積立金	15,400,000		15,800,000		15,400,000	
	繰越利益剰余金	749,464		958,240		966,212	
	利益剰余金合計	17,075,431	42.3	17,647,747	43.1	17,264,601	43.0
4	自己株式	116,249	0.3	121,359	0.3	119,710	0.3
	株主資本合計	33,471,420	82.8	34,038,625	83.1	33,657,130	83.8
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	673,111	1.7	478,454	1.1	792,275	2.0
	評価・換算差額等 合計	673,111	1.7	478,454	1.1	792,275	2.0
	純資産合計	34,144,532	84.5	34,517,080	84.2	34,449,405	85.8
	負債純資産合計	40,398,745	100.0	40,973,810	100.0	40,169,311	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,537,339	100.0	6,152,092	100.0	11,862,067	100.0
売上原価		4,397,529	79.4	4,881,593	79.3	9,536,839	80.4
売上総利益		1,139,810	20.6	1,270,499	20.7	2,325,228	19.6
販売費及び一般管理費		629,451	11.4	630,147	10.3	1,249,861	10.5
営業利益		510,359	9.2	640,352	10.4	1,075,366	9.1
営業外収益	1	331,100	6.0	470,650	7.7	536,798	4.5
営業外費用	2	2,828	0.1	170,433	2.8	62,333	0.5
経常利益		838,630	15.1	940,569	15.3	1,549,831	13.1
特別利益	3	2,575	0.0	388	0.0	31,500	0.3
特別損失	4	22,450	0.3	5,689	0.1	31,346	0.3
税引前中間(当期) 純利益		818,756	14.8	935,268	15.2	1,549,984	13.1
法人税、住民税 及び事業税		268,577		279,966		287,084	
法人税等調整額		54,490	5.8	40,158	5.2	346,002	5.4
中間(当期)純利益		495,688	9.0	615,142	10.0	916,897	7.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	113,648	33,210,204	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									232,067		232,067	
中間純利益									495,688		495,688	
自己株式の取得										3,483	3,483	
自己株式の処分			195							882	1,078	
特別償却準備金の取崩					4,231				4,231			
土地圧縮積立金の積立						15,924			15,924			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							15,924		15,924			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		1,171			
別途積立金の積立								200,000	200,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)			195		4,231	15,924	14,752	200,000	66,680	2,600	261,216	
平成19年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	11,163	493,504	25,263	15,400,000	749,464	116,249	33,471,420	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		232,067
中間純利益		495,688
自己株式の取得		3,483
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		
土地圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	102,661	102,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	102,661	363,877
平成19年3月31日残高(千円)	673,111	34,144,532

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	119,710	33,657,130		
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									231,997		231,997		
中間純利益									615,142		615,142		
自己株式の取得										1,649	1,649		
特別償却準備金の取崩					2,334				2,334				
土地圧縮積立金の取崩						6,547			6,547				
別途積立金の積立								400,000	400,000				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(千円)					2,334	6,547		400,000	7,972	1,649	381,495		
平成20年3月31日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	4,597	487,703	1,171	15,800,000	958,240	121,359	34,038,625		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	792,275	34,449,405
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		231,997
中間純利益		615,142
自己株式の取得		1,649
特別償却準備金の取崩		
土地圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	313,821	313,821
中間会計期間中の変動額合計(千円)	313,821	67,674
平成20年3月31日残高(千円)	478,454	34,517,080

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	113,648	33,210,204
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									464,106		464,106
当期純利益									916,897		916,897
自己株式の取得										6,944	6,944
自己株式の処分			195							882	1,078
特別償却準備金の取崩					8,462				8,462		
土地圧縮積立金の積立						16,670			16,670		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							40,016		40,016		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		1,171		
別途積立金の積立								200,000	200,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)			195		8,462	16,670	38,844	200,000	283,428	6,062	446,925
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	119,710	33,657,130

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		464,106
当期純利益		916,897
自己株式の取得		6,944
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		
土地圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221,825	221,825
事業年度中の変動額合計(千円)	221,825	668,751
平成19年9月30日残高(千円)	792,275	34,449,405

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>c デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,402千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用215,063千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用229,608千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用191,737千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,952,427千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,064,802千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,114,720千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左	2 長期前受収益 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 51,996千円 支払手形 975		4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 106,019千円 支払手形 193

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,946千円 受取配当金 64,125 為替差益 61,602 受取手数料 46,800	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,576千円 受取配当金 174,585 為替差益 103,054 受取手数料 46,200	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,031千円 受取配当金 78,357 為替差益 96,588 受取手数料 93,000
2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 2,256千円	2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 169,508千円	2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 62,076千円
3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 2,156千円	3 特別利益のうち主要なもの 車両及び運搬具売却益 40千円 貸倒引当金戻入額 348	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 2,156千円 投資有価証券売却益 29,000 貸倒引当金戻入額 35
4 特別損失のうち主要なもの 関係会社清算に伴う貸倒引当金繰入額 20,000千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 5,389千円 ゴルフ会員権評価損 300	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 5,583千円 関係会社清算に伴う貸倒損失 23,989
5 減価償却実施額 有形固定資産 229,380千円 無形固定資産 12,587	5 減価償却実施額 有形固定資産 218,973千円 無形固定資産 14,583	5 減価償却実施額 有形固定資産 459,412千円 無形固定資産 26,737

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	193,355	5,000	1,500	196,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 5,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	202,013	2,978		204,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 2,978株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及 び運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具及び備 品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>14,828</td> <td>37,515</td> <td>52,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,162</td> <td>15,365</td> <td>20,528</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>9,665</td> <td>22,149</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	14,828	37,515	52,343	減価償却 累計額 相当額	5,162	15,365	20,528	中間 期末残高 相当額	9,665	22,149	31,815	1年内	11,385千円	1年超	20,429	合計	31,815	支払リース料	6,091千円	減価償却費相当額	6,091	未経過リース料		1年内	6,670千円	1年超	18,030	合計	24,701	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及 び運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具及び備 品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>14,175</td> <td>37,515</td> <td>51,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,305</td> <td>23,947</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>7,870</td> <td>13,567</td> <td>21,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	14,175	37,515	51,690	減価償却 累計額 相当額	6,305	23,947	30,253	中間 期末残高 相当額	7,870	13,567	21,437	1年内	10,600千円	1年超	10,837	合計	21,437	支払リース料	5,780千円	減価償却費相当額	5,780	未経過リース料		1年内	7,538千円	1年超	18,554	合計	26,093	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及 び運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具器 具及び備 品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>14,828</td> <td>37,515</td> <td>52,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,645</td> <td>19,656</td> <td>26,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,182</td> <td>17,858</td> <td>26,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	14,828	37,515	52,343	減価償却 累計額 相当額	6,645	19,656	26,301	期末残高 相当額	8,182	17,858	26,041	1年内	11,100千円	1年超	14,941	合計	26,041	支払リース料	11,865千円	減価償却費相当額	11,865	未経過リース料		1年内	6,793千円	1年超	16,123	合計	22,917
	その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額 相当額	14,828	37,515	52,343																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	5,162	15,365	20,528																																																																																																					
中間 期末残高 相当額	9,665	22,149	31,815																																																																																																					
1年内	11,385千円																																																																																																							
1年超	20,429																																																																																																							
合計	31,815																																																																																																							
支払リース料	6,091千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,091																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	6,670千円																																																																																																							
1年超	18,030																																																																																																							
合計	24,701																																																																																																							
	その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額 相当額	14,175	37,515	51,690																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	6,305	23,947	30,253																																																																																																					
中間 期末残高 相当額	7,870	13,567	21,437																																																																																																					
1年内	10,600千円																																																																																																							
1年超	10,837																																																																																																							
合計	21,437																																																																																																							
支払リース料	5,780千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,780																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	7,538千円																																																																																																							
1年超	18,554																																																																																																							
合計	26,093																																																																																																							
	その他 (車両及 び運搬 具) (千円)	その他 (工具器 具及び備 品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額 相当額	14,828	37,515	52,343																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	6,645	19,656	26,301																																																																																																					
期末残高 相当額	8,182	17,858	26,041																																																																																																					
1年内	11,100千円																																																																																																							
1年超	14,941																																																																																																							
合計	26,041																																																																																																							
支払リース料	11,865千円																																																																																																							
減価償却費相当額	11,865																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	6,793千円																																																																																																							
1年超	16,123																																																																																																							
合計	22,917																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,177円19銭 1株当たり中間純利益 17円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,190円37銭 1株当たり中間純利益 21円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,187円92銭 1株当たり当期純利益 31円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	34,144,532	34,517,080	34,449,405
普通株式に係る純資産額 (千円)	34,144,532	34,517,080	34,449,405
普通株式の発行済株式数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数 (株)	196,855	204,991	202,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	29,004,880	28,996,744	28,999,722

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	495,688	615,142	916,897
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	495,688	615,142	916,897
普通株式の期中平均株式 (株)	29,006,891	28,998,442	29,004,322

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>重要な設備投資及び契約の締結</p> <p>当社は平成20年4月11日開催の臨時取締役会において、名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設のうえ御園サービス株式会社に賃貸することを決議し、同年4月16日同社との間に賃貸借に関する基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び営業活動へ及ぼす影響 本件土地に関しましては、平成12年12月より駐車場用地として賃貸してまいりましたが、長期的に有効な活用方法を検討いたしましたところ、より収益性を高めるとともに10年間の安定的収益の確保を図るため決定したものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>所在地 名古屋市中区丸の内一丁目1725・1726・1727 敷地面積 784.95㎡ 建物構造 鉄骨造地上12階・地下1階 延床面積 6,725.2㎡ 着工予定 平成20年12月 竣工予定 平成22年2月20日 総投資額 概算16億円</p> <p>(3) 契約の相手会社の名称 御園サービス株式会社</p> <p>(4) 契約締結日 平成20年4月16日</p> <p>(5) 契約の内容</p> <p>契約期間 平成22年2月20日より平成32年5月31日まで 中途解約 中途解約不可 賃貸料 期間中定額</p>	

(2) 【その他】

平成20年5月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 231,973千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年6月2日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月12日

日東エフシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

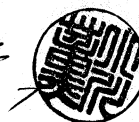
指定社員
業務執行社員 公認会計士

中 英 明 光



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小 川 薫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

中 森 明 光



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小 川 董



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月12日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

中 浜 明 光



指定社員
業務執行社員 公認会計士

小 川 董



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

中野明光 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小川 董 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上